

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月1日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21720227

研究課題名(和文) 国内体制間関係からみる日本近世対外関係史試論—長崎を事例に

研究課題名(英文) The tentative assumption of the foreign relationship of Early Modern Japan - the case study of Nagasaki

研究代表者

木村 直樹 (KIMURA NAOKI)

東京大学・史料編纂所・助教

研究者番号：40323662

研究成果の概要(和文)：

本研究「国内体制間関係からみる日本近世対外関係史試論—長崎を事例に」は、近世中後期(18・19世紀)を中心に、オランダ出島商館・長崎都市社会・長崎に関わる九州諸藩(佐賀藩・熊本藩を中心に)という三つの要素の相関関係を、その媒介項と位置づけられる、各藩が設置した長崎蔵屋敷と、商館に出入りする通詞や商人などの集団に着目し、解明することを目指した。

研究成果の概要(英文)：

On this research "The tentative assumption of the foreign relationship of Early Modern Japan - the case study of Nagasaki" I research the correlation of three elements, the Hans(Daimyo) of Kyushu (especially, Saga Han and Kumamoto Han), the Netherlands trading factory Dejima and the Nagasaki city society, in 18th and 19th century. It aimed at solving the role of the mediation clause of these three elements, so I have checked the documents of the Kura-Yashiki (Nagasaki branch office of Daimyo), the merchant groups who go in and out of a trading house and Dutch interpreter.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：日本近世史・対外関係・異文化交流

1. 研究開始当初の背景

本研究は、日本近世の対外関係のありかたについて、国内体制間関係論として捉える近年の動向を踏まえている。すなわち、それぞれの関係を結ぶ国家なり国家に準ずる組織(オランダ東インド会社など)が、内部構造によってどのように規定されていたのかを

解明することを目指した。すでに研究代表者は、対外的媒介者として重要な役割を果たした通訳=通詞集団の活動に対して、それを規定する長崎を中心とした社会構造との関係性、さらに再生産構造といった点について先行研究を行っており、本研究では、引き続き研究を行った。

研究代表者が本研究の先行研究として行った「近世日本像形成過程の基礎的研究—通詞集団の視点から」（課題番号 18720164 2006 年度—08 年度）では、日本社会像の伝達回路として、通訳集団である長崎の通詞集団に起点をおいて、日本社会・日本人論の日本国内での発信過程及び海外での受容過程の構造的解明を目指した。その成果の大きな柱として、2007 年度歴史学研究会大会近世史部会報告で「18 世紀後半の日蘭関係と地域社会」と題し、通詞の長崎という地域社会における社会的意味と、それととりまく幕府の政策展開を報告したことをあげたい。この大会報告に対しては、長崎という都市政策の綿密な過程論と、多角的視点から史料分析のあり方、特に従来指摘が少なかった社会的媒介項としての通詞集団という視点そのものについては一定の評価があった（『歴史学研究』835 号池内敏大会報告批判および『史学雑誌』117-5 「2007 年度歴史学界回顧と展望」日本近世対外関係）。しかし一方で、現段階での事例蓄積などの少なさもあり、さらなる分析対象と拡大についても課題との指摘を受けた。

そこで本研究では、学界からの指摘を踏まえ、近世の対外関係の窓口となった長崎で、重要な役割を果たした通詞、さらにその集団を「館入」などといった出入り関係深く関わった九州の諸藩にとっての長崎の意味について考えることを目的とした。先行研究では、通詞の役割に強調を置いたが、本研究では、さらに通詞集団と関わる集団との関係性を分析対象とする。また長崎において政治的規定の主たる要素であった長崎奉行についても留意した。

2. 研究の目的

本研究は、近世中後期（18・19 世紀）を中心に、オランダ出島商館・長崎都市社会・長崎に関わる九州諸藩（佐賀藩・熊本藩を中心に）という三つの要素の相関関係を、その媒介項と位置づけられる、各藩が設置した長崎蔵屋敷と、商館に出入りする通詞や商人などの集団に着目し、解明することを目指した。

3. 研究の方法

（1）研究対象

本研究を行うにあたり、分析対象としたのは、オランダ商館へ通詞などとして関係する日本側の媒介集団、及び長崎に設置された九州各藩の蔵屋敷（そこには任務を遂行する藩士や、出入りをする長崎や自藩の町人が存在する）に関わる史料であった。この 2 つのターゲットに関わる史料を抽出するため、史料の伝来のありかたから、3 つの特質を持った史料群が存在している。すなわち都市長崎に関わる史料、藩政史料の中の長崎に関わる

史料、オランダ商館に関係するオランダ語史料という 3 つのであり、それぞれの 3 つの史料群の結節点が本研究の研究対象にあたる。研究代表者の先行研究などで所在を確認してある史料を中心に分析した。

本研究では特に中心的対象とする史料を次のように設定した。

①佐賀藩関連史料の調査（佐賀・長崎県下の諸機関）

②熊本藩関連史料の調査（熊本県下の諸機関）

③通詞や九州諸藩の動向に関するオランダ商館文書やオランダ植民地書文書（東京大学史料編纂所蔵マイクロフィルム分析）

④幕末オランダ通詞が活躍した箱館・横浜・幕府外交関係諸部局の史料

本研究のテーマに即して、①から④の史料群について以下のような史料の存在が期待された。

①については、藩の命によって長崎で警備や貿易業務などの実務にあたる家老・重臣クラスの史料を対象とした。②については、長崎の蔵屋敷をはじめ、長崎奉行や長崎町人との間で取り交わした藩の書状や決済関係の史料が存在した。③のオランダ商館の史料は、日本語史料の分析を裏付ける情報を与えてくれた。④については、幕末の通詞の諸活動を具体的に明らかにすることに寄与した。

（2）研究方法

本研究では、通詞などの集団⇔九州諸藩間（第一局面）とオランダ商館⇔通詞など集団間（第二局面）という、二つの局面の相関性に注目した。

これらの諸関係は、幕府による政治的規定を受けながら、人・モノ・情報が流れていることが理論的に想起されうる。それぞれの要素相互関係については、特に日本側の第一局面での実態の解明は少ないので、本研究では、第一局面に力点をおいた研究を行った。

九州諸藩にとっての長崎の役割を考えるために、多くの九州諸藩のこれまでに存在の明らかとなっている史料の調査を通じて、自分の藩領に限定された「藩政史」の枠組みを超えた史料分析を行うものである。

オランダ商館—通詞との関係、すなわち第二局面については、多くの事実が明らかとなっており、研究代表者の先行研究においても明らかにしてきた点が多い。しかし、上記に提起した第一局面からの流れかの延長線として理解し、捉え直そうとすれば、史料分析のあり方も再検討が必要である。

そこで、本研究では、具体的な分析対象として、第一局面については、長崎との関係について史料が他の諸藩と比較すると相対的に豊富な佐賀・熊本両藩を機軸とし、第二局面については特に通詞関係日本史料とオラ

ンダ商館の史料について分析を行った。

第一局面に関して、九州諸藩のうち、佐賀・熊本両藩を分析の主たる対象とするのは、両藩に関する史料の伝来状況が、他の諸藩と比較して多いという理由もあるが、長崎に対する役割の異なる両藩を比較するという目的もある。佐賀藩は周知のように近世初期以来幕末にいたるまで福岡藩とともに長崎警備を大名家の家役として担う、長崎の政治空間を支える性格の強い藩であり、積極的にオランダ経由の西洋技術の受容を行ったと位置づけることができる。

一方、熊本藩は九州屈指の大藩でありながら、長崎への義務は少ないが、一方で経済的な側面から見た場合（領内の米穀販売や、長崎における藩の借財）その関係性は強く、一方で19世紀以降の海防などでは洋学の導入は遅い。19世紀に顕在化する両藩にとっての長崎、さらにはその先に続く西洋文化との接続のあり方は極めて対照的なものであり、そのメカニズムの差異を考察することは、幕末研究ひいては日本の近代化の理解の一助になると想定された。

具体的な検討対象となる文書群については、佐賀藩の史料の場合、従来明治初頭の佐賀の乱で相当の史料が喪失されたとされてきたが、近世後期の編纂史料や、支藩や家老クラスの文書群には、本研究に関係した史料が多数散在していることを、応募者の先行研究で所在を確認しており、中期的視野にたって研究をした。また熊本藩については、本藩・支藩・家老らの多様な史料の残存状況があるにも関わらず、特に藩領域内と外部との関係性についての研究は少なく、検討すべき余地が多くあると考えられる。

4. 研究成果

本研究では、従来の研究が、通詞などの集団⇔九州諸藩間（第一局面）とオランダ商館⇔通詞など集団間（第二局面）という、分離した実証が多少なりとも積み上げられたことに対して、一貫した流れで研究を行った。

その結果

(1) 18世紀末以降の海防などの国家的課題に対して、その最前線に立たされた諸藩がどのように世界情勢をとらえ、また自藩の体制に必要な知識やモノを、長崎を経由して手にいれていったのか、そしてその伝達の媒介者たる通詞や長崎蔵屋敷常駐の聞役がどのような役割を果たしていったのか、

(2) 逆に、オランダ商館を経由した日本情報の海外への発信が19世紀に飛躍的に増大する中で、政治情勢などがどのように海外で分析され拡大されていったのか

以上の二つの点を具体的に明らかにすることができたと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

①木村直樹、長崎奉行の特権、東京大学日本史学研究室紀要別冊 近世政治史論叢、査読無、45-55頁、2010年3月

〔学会発表〕（計2件）

①木村直樹、十八世紀の対外政策と長崎、2009年度史学会大会近世史部会シンポジウム「十八世紀の近世日本」、2009年11月8日、東京大学

②木村直樹、The comment to Derek Massarella 'The East India Company, religion and the remote and dark corners of the earth'、AJC 2009:6th Anglo-Japanese Conference of Historians、2009年9月17日、東京大学

〔図書〕（計5件）

①木村直樹、吉川弘文館、幕藩制国家と東アジア世界、吉川弘文館、2009年、320頁

②木村直樹、The comment to Derek Massarella 'The East India Company, religion and the remote and dark corners of the earth'、British history 1600-2000:expansion in perspective Edited by Kazuhiko Kondo and Miles Taylor, Institute of historical research University of London、2010年、59-62頁

③木村直樹、露米会社とイギリス東インド会社、吉川弘文館、荒野泰典・石井正敏・村井章介編『近世的世界の成熟 日本の対外関係6』、2010、151-170頁

④木村直樹、18世紀の対外政策と長崎、山川出版社、藤田覚編『18世紀日本の政治と外交』、2010年、163-191頁

⑤木村直樹、＜通訳＞たちの幕末維新、吉川弘文館、2012年、203頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 直樹 (KIMURA NAOKI)
東京大学・史料編纂所・助教
研究者番号：40323662

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし